

お問合せ番号									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して市民税・県民税申告書に添付してください。)

住 所		フリガナ氏 名		Ⓜ	事務所所在地	
事業所所在地		電 話 番 号	(自 宅) (事業所)		氏 名 (名称)	
業 種 名	屋 号	加 入 団 体 名			電 話 番 号	

平成 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)					
収 入 金 額	売上(収入)金額 ①					経 費	旅費交通費 ㉓				
	家事消費 ②						通 信 費 ㉔				
	その他の収入 ③						広告宣伝費 ㉕				
	計 (①+②+③) ④						接待交際費 ㉖				
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高 ⑤						損害保険料 ㉗				
	仕入金額(製品製造原価) ⑥						修 繕 費 ㉘				
	小 計(⑤+⑥) ⑦						消 耗 品 費 ㉙				
	期末商品(製品)棚卸高 ⑧						福利厚生費 ㉚				
差引原価(⑦-⑧) ⑨											
差引金額(④-⑨) ⑩											
経 費	給 料 賃 金 ⑪										
	外 注 工 賃 ⑫										
	減 価 償 却 費 ⑬										
	貸 倒 金 ⑭						雑 費 ㉛				
	地 代 家 賃 ⑮						小 計 (㉛-㉞までの計) ⑰				
	利 子 割 引 料 ⑯						経 費 計 (⑪-⑰までの計+⑰) ⑱				
そ の 他 の 経 費	租 税 公 課 ㉟					専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑱-⑲) ⑲					
	荷 造 運 賃 ㊱					専 従 者 控 除 所 得 金 額 (⑲-⑲) ⑲					
	水 道 光 熱 費 ㊲										

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従 事 月 数	給 料 賃 金 与 料	合 計	源 泉 徴 収 税 額
	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数 <input type="text"/>		⑪	<input type="text"/>

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		<input type="text"/>

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
	計	①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
	計	⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	④取得価額 (償却保証額) 円	⑤償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	⑧償却率 又は 改定償却率	⑨本年中 の償却 期間 月	⑩本年分の 普通償却費 (⑤×⑧×⑨) 円	⑪特別 償却費 円	⑫本年分の計 償却費合計 (⑩+⑪) 円	⑬事業専 用割合 %	⑭本年分の必要 経費算入額 (⑫×⑬) 円	⑮未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年 月 ・	()			年		12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
		・	()					12								
計								12					⑬			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		権更 賃	
		権更 賃	

◎本年における特殊事情

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円